

平成30年度 課の事業一覧

組織名	環境局 総務課		重点項目	環境首都の実現を目指し、局全体の調整及び効率的な運営を図る。 また、環境施策の広報及び環境情報の発信を通じて、「環境未来都市」の認知度の向上を目指す。									
	課長名	正代 憲幸		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	3,780,289 千円	人件費	目安の金額	課長	2	人	
						平成29年度当初予算額(B)	4,120,543 千円		123,000 千円	係長	4	人	
					増減額(A-B)	-340,254 千円	職員					8	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				「総合環境情報誌」の作成	本市の環境行政や、市民に実践してもらおう環境の取組などについて分かりやすく説明した広報誌を年3回発行する。	環境施策に対する市民の理解促進に努める必要があるため、「ていたん」をナビゲートとした環境情報誌「ていたんプレス」を発行し、市民により分かりやすく環境情報を伝える。	5,058	5,058	0
2	○			環境未来都市広報事業	世界の環境首都を目指す取組や環境未来都市、SDGs(持続可能な開発目標)の認知度向上などのため、環境マスコットキャラクター「ていたん」も活用した環境広報・PRを継続して行う。	世界の環境首都を目指す取組や環境未来都市、SDGsの認知度向上などのため、「ていたん」やSNSも活用した環境広報・PRを継続して行う。また、「ていたん」デザインを活用した商品開発など、企業等での「ていたん」活用の一層の促進を図る。(本事業とNo.3「ていたん」がナビゲートする環境発信戦略事業は、環境広報全般にわたる類似事業であり、効率的に事業を執行するため、2事業を統合した)	5,683	9,547	3,864
3		○		「ていたん」がナビゲートする環境発信戦略事業	(No.2環境未来都市広報事業に統合) 「ていたん」を環境ナビゲーターとして活用し、分かりやすくダイレクトに環境情報を発信していくとともに、「ていたん」の民間活用推進や環境教育を切り口としたプログラムの充実により、全市的な「ていたん」の認知度の大幅向上を図っていく。	—	3,864		-3,864
4		○		<新>OECD(経済協力開発機構)「SDGsモデル都市」プロジェクト推進事業	OECD「SDGsモデル都市」プロジェクトにおける、調査、レポート作成及びネットワーク構築を通じ、SDGs先進都市としての本市の進むべき方向を明らかにするとともに、国際的な都市ブランド構築に繋げる。	—		10,000	10,000
5				「北九州市の環境」の作成	北九州市環境基本条例の規定に基づき、環境の状況及び環境の保全に関する施策等をまとめた報告書を作成して、市議会に提出する。また、HPに公開するとともに、書籍として再編集し市内の書店等で一般向けに販売する。	—	1,407	1,407	0
6				事務所等設備整備	環境センターの通話料及び厚生備品費(洗濯機、掃除機、ウォータークーラー等)	—	1,185	105	-1,080
7				被服購入	作業に必要な厚生被服、不法投棄/パトロール用被服及び作業用貸与物品の購入費	—	14,378	10,583	-3,795

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
8				安全衛生管理経費	安全衛生委員の講習会負担金及び安全衛生に関する経費	—	770	771	1
9				人権研修及び研究集会 参加等	人権研修等各種研修参加に要する経費	—	264	283	19
10				公用車リース事業	総務課の業務に係る車両リース代	—	0	470	470
11				環境一般管理費	環境局全体の需用費、旅費、使用料及び賃借料などの庶務的 経費	—	55,515	51,536	-3,979
12				環境一般管理費(債務負 担)	環境監視課の業務に係る車両リース代	—	175	175	0
13				環境局職員給	環境局職員に係る給料・職員手当等及び非常勤職員報酬など	—	4,021,113	3,670,294	-350,819
14				北九州市環境保全基金 積立事業	北九州市環境保全基金の運用に伴い生じた運用益を基金に積 み立てる	—	11,131	20,060	8,929

平成30年度 課の事業一覧

組織名	環境局 環境学習課		重点項目	環境未来都市の基盤となる市民環境力の持続的発展を目指し、様々な環境問題の解決に向け、市民一人ひとりが意識をもって行動を起こすことができるような仕組みづくりを行う。							
	課長名	上吹越 美香		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	154,227 千円	人件費	目安の金額	課長	1
			平成29年度当初予算額(B)	165,007 千円		69,000 千円			係長	2	人
			増減額(A-B)	-10,780 千円					職員	5	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			北九州環境みらい学習システム「ドコエコ！」推進事業	本市の恵まれた自然や充実した環境関連施設等を結びつけ、多世代の市民が、まち全体で楽しく環境学習を行える仕組みづくりを行う。	環境ミュージアムに配置している「環境学習コンシェルジュ」を中心に、環境関連施設間の連携、環境学習プログラムの企画・提案、インターネット・印刷物等を通じた情報発信等により、市民に対し効果的な学びの場を提供する。更に、教員向けエコツアー等の実施により、環境人材の育成を目指した施策を実施する。	4,680	4,420	-260
2	○			ESD活動支援事業	持続可能な社会の構築を図るため、国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育(ESD)」を、北九州ESD協議会を中心に、市民、企業、大学等と連携しながら推進する。	「北九州ESDアクションプラン」を基に、ESDのさらなる理解及び普及促進のため、北九州ESD協議会に平成29年度より配置した全体コーディネーター、ESDプロモート実習生と共に、新たな取組みを積極的に展開する。	17,796	19,659	1,863
3	○			ESD推進体制強化事業	ESDの更なる普及強化と市民活動の活性化、まちのにぎわいの創出などのため、様々な世代・分野の人々が集い・つながる「ESDの推進拠点」をまちなかに整備・運営する。	ESDの更なる普及強化と市民活動の活性化、まちのにぎわいの創出などのため、様々な世代・分野の人々が集い・つながる「ESDの推進拠点」をまちなかに整備・運営する。なお、北九州まなびとESDステーションの管理運営については、持続可能なあり方を整備・検討する。	10,000	5,550	-4,450
4	○			環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務(指定管理)	北九州市の公害克服の歴史を伝えるとともに、世界の環境首都を目指して市民の環境力を高めるための環境学習・環境活動・環境情報の総合拠点である「環境ミュージアム」及び家庭での省エネ型のライフスタイルを提案する「北九州エコハウス」等の管理運営を行う。	さらに多くの市民等から愛される魅力的なミュージアムやエコハウスにする為、本市唯一の環境学習拠点としての進化を目指し、公害克服の歴史を次代に継承するための取組や、広報等を行う。	75,910	75,910	0
5				環境ミュージアム管理運営事業(公共)	公共施設である環境ミュージアムの法定点検や、建物躯体及び設備の維持管理を行う。	また、地域の賑わい創出や近隣施設との回遊性向上などを目的に、展示物の新設や改修等を実施する。	986	955	-31
6				環境ミュージアム管理運営事業(その他)	環境ミュージアムの学習プログラム運営や広報等を行う。		3,905	3,770	-135

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
7				環境ミュージアム展示改修事業(平成29年度からの2年計画)	平成28年度の「環境ミュージアム展示改修に係る調査事業」を基に定めた「展示改修基本方針」に基づき、展示物の新設や改修等を行うもの。 平成29年度は映像システムの導入や映像制作を行っている。 平成30年度は館内展示物等の新設及び改修を行う。	さらに多くの市民等から愛される魅力的な環境ミュージアムにする為、本市唯一の環境学習拠点としての進化を目指し、公害克服の歴史を次代に継承するための取組や、広報等を行う。 また、地域の賑わい創出や近隣施設との回遊性向上などを目的に、展示物の新設や改修を実施する。	16,500	12,000	-4,500
8	○			環境人財育成事業	市民一人ひとりが環境との関わりを理解し、より良い環境・地域づくりへの意識をもって行動を起こすことのできる環境人財を育むため、「環境首都検定」をはじめとする施策に取り組む。	環境人財の育成を目的に実施している環境首都検定について、広報用冊子や啓発グッズ等を活用した広報活動を重点的に行い、大人から子どもまで幅広い世代での受検者拡大を目指す。	14,686	15,168	482
9	○			市民環境力支援事業	市民の環境力を高めるため、日頃の環境活動の発表・提案の場である環境イベント「エコライフステージ」をはじめとしたエコライフの普及啓発活動などを行う。	市民環境力の持続的発展のため、エコライフステージを活用し、若い世代をターゲットとした普及啓発に取り組む。 また、利用が少なかった助成事業「北九州市環境モデル都市地域推進会議登録団体支援事業」を廃止し、事業の効率化を図る。	20,544	16,795	-3,749

平成30年度 課の事業一覧

組織名	環境局 温暖化対策課		重点項目 ・低炭素化の推進 ・水素エネルギー社会の創造及び浸透	平成30年度当初予算額(A)	80,152 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
	課長名	齋村 隆一		コスト	事業費		平成29年度当初予算額(B)	57,015 千円	69,000 千円	係長
増減額(A-B)			23,137 千円				職員	5		人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				環境モデル都市推進事業	環境モデル都市行動計画を推進するため、関係行政機関との協議や環境モデル都市のPRを行う。	今まで行ってきた事業の継続的な実施や若い世代(学生等)をターゲットとした取組を検討する。	3,521	3,331	-190
2				クール北九州推進事業	地球温暖化対策の推進に関する各種事業を行う。		4,211	3,979	-232
3		○		エコドライブ推進事業	(No.8エコドラ・ノーマイカー普及推進事業へ統合) だれでも簡単に取り組めるエコドライブの普及のための施策を実施する。	—	600		-600
4		○		ノーマイカー普及戦略事業	(No.8エコドラ・ノーマイカー普及推進事業へ統合) 過度なマイカーの利用から公共交通の利用への転換を図るための施策を実施する。	—	390		-390
5	○			地球温暖化対策推進事業	平成28年8月に策定した「地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画」に掲げた目標の着実な達成に向け、市民、事業者、行政がこれまで以上に計画的かつ効果的に取組みを推進する必要があるため、各種調査及び啓発事業の強化等を行う。	「北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画」に掲げた目標の着実な達成に向け、国民運動「COOL CHOICE(買い選択)」の推進及び本市の主たる排出源である産業部門対策の推進に関する取組を実施する。	8,000	9,000	1,000
6				公用車における次世代自動車普及事業	市が率先して次世代自動車を導入することで、広告塔としての役割を果たし、市民・企業への普及啓発を図るとともに、公用車の低炭素化を図る。	公用車として導入した電気自動車やプラグインハイブリッド自動車のイベント等でのPRを増やす。	7,800	6,650	-1,150
7				公用車における次世代自動車普及事業(債務負担)	平成29年度までに導入した車両のリース料(債務負担分)		20,762	20,753	-9
8	○			エコドラ・ノーマイカー普及推進事業	(No.3エコドライブ推進事業・No.4ノーマイカー普及戦略事業の統合) エコドライブの普及及び過度なマイカーの利用から公共交通の利用等への転換を図るための施策を実施する。	これまでの取組に加え、地域の各種メディア等と連携して、市民や事業者に対して積極的にPRを行う。		937	937
9				公用車における燃料電池自動車普及事業	平成28年度までに導入した車両のリース料(債務負担分)	公用車として導入した燃料電池自動車(FCV)を活用し、市民や企業に対して、イベント等でのPRなど、先導的役割を果たしていく。	1,704	1,704	0
10	○			燃料電池自動車導入助成事業	燃料電池自動車(FCV)を市内に普及させるため、FCV及び外部給電器導入の一部助成を行う。	水素関連企業や自動車関連企業と情報交換しながら、燃料電池自動車の普及と水素ステーションの立地を並行的に推進していく。	5,000	5,000	0

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
11	○			水素エネルギー社会構築推進事業	水素エネルギーの社会への浸透を目指し、「本市の先導的な取組の情報発信」、「福岡県等とのネットワーク構築」等を実施する。	国・県や企業との連携により、次なる展開を構築していく。	5,027	4,798	-229
12	○	○		<新>水素エネルギーを活用した北九州東田活性化事業	東京オリンピック・パラリンピックの関係事業者等とも連携し、東田地区の「北九州水素タウン」において新たな実証を行うなど、国内外に向けた水素利活用の実証・PR拠点の形成に向けた取組を実施する。	本市の低炭素化と関連産業の振興を目指し、新たな「北九州水素タウン」の稼働など、水素利活用の実証・PR拠点の形成に取り組む。		9,000	9,000
13		○		<新>再エネ等を活用したCO2フリー水素展開調査事業	「北九州水素サプライチェーン形成により低炭素・快適で活力を生む環境都市」、「再生可能エネルギー・水素を活用した低炭素・レジリエント都市」の実現を目指した調査・検討を行う。	国・県の補助金を活用し、調査の深掘りを行う。		15,000	15,000

平成30年度 課の事業一覧

組織名	環境局 地域エネルギー推進課		重点項目 ・地域エネルギー政策の推進による、エネルギーの地産地消を目指した都市の実現 ・市有施設における設備の省エネ・節電、エネルギー管理システム導入による低炭素社会の推進 ・中小企業等の省エネ導入経費の一部補助による低炭素社会の推進								
	課長名	石田 哲也		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	141,393 千円	人件費	目安の金額	課長	1
			平成29年度当初予算額(B)	279,162 千円		74,000 千円			係長	4	人
			増減額(A-B)	-137,769 千円					職員	3	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○	○		<新>響灘一般海域洋上風力発電導入モデル事業	再生可能エネルギー産業集積による低炭素社会の実現に向けて、響灘における洋上風力発電の立地と風力発電産業の拠点化を進めるため、一般海域について、平成29年度より環境省「風力発電等に係るゾーニング導入可能性検討モデル事業」に採択され、平成30年度までの2か年実施するもの。 平成29年度は関係者による協議会を設置。平成30年度は、環境調査等も実施するなど、洋上風力発電の設置可能な地域等のゾーニングを行う。	一般海域について、環境省「風力発電等に係るゾーニング導入可能性検討モデル事業」を実施し、環境調査など洋上風力発電の設置可能な地域等のゾーニングを行う。		34,000	34,000
2	○			次世代資源・エネルギーシステム創生事業	地域エネルギー戦略を進め、CO2削減・地域経済の成長に資するため、「低炭素で安定したエネルギーを創り賢く使うまちづくりの推進」「災害に強いまちづくりへの寄与」「エネルギー産業の振興」「日本を牽引する先進的取組の実践」を進める。 これらを実現するため、「風力」「バイオマス」といった再生可能エネルギー等の推進、「エネルギーマネジメント」「新たな再エネ事業化支援」の取組を重点的に行う。	着実に進めるため、「風力」「バイオマス」といった再生可能エネルギー等の推進、「エネルギーマネジメント」「新たな再エネ事業化支援」の取組を重点的に行う。 また、事業の再編を行い、主に上記モデル事業(No.1響灘一般海域洋上風力発電導入モデル事業)と水素関連事業などを新規事業とした。	75,400	10,000	-65,400
3	○			次世代エネルギー設備導入促進事業	工場や事業所における一層の省エネルギー対策を推進するため、省エネ設備や新エネ設備、エネルギーの見える化設備を設置する市内の中小企業等に対し、設置費用の一部を補助する事業を実施する。	本事業を通じて、更なる低炭素社会の実現に繋がっていくことが課題であり、企業等に対し、省エネ改修・エネルギーの見える化導入の取組みについて効果的なPRを行う。	100,000	85,500	-14,500
4				北九州市エコタウンセンター管理運営事業(エネバ管理分)	新エネルギーに対する国民理解の増進を図ることを目的に経済産業省が提唱した次世代エネルギーパークは、本市を含む63か所が認定されている。本市は、石炭・石油・天然ガスといった化石エネルギーから、太陽光・風力の自然エネルギーやバイオマスエネルギーまで、全国有数の多種多様なエネルギー関連施設が立地している若松区響灘地区において、「北九州次世代エネルギーパーク」を展開し、市民が次世代エネルギーに触れられる環境を提供するとともに、ビジターズインダストリーとしても活用する。	エコタウン・響灘エネルギー拠点の入口であるエコタウンセンターにおいて、PR媒体・展示の改良や、受入拡大のための情報発信を強化し、受入態勢を充実する。	4,004	4,013	9

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
5	○			北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業	環境モデル都市としての市役所の率先垂範を実践し、省エネ法及び温対法の規制へ対応するため、平成23年度から実施している本事業により市役所の環境・エネルギー対策を行い、更なる省エネ・節電を推進する。	市役所の省エネ推進は平成23年度から取り組んできたが、目標達成のためには、より体系立てて取り組んでいく必要がある。これまでの省エネ・節電の活動の徹底と、省エネ機器への更新を実施する。また、省エネ・節電の活動を徹底するため、各施設でPDCAを実施し、省エネ・節電を推進する。	8,755	7,880	-875
6		○		北九州市役所エネルギー管理システム構築事業	「北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画」において掲げる市役所のCO2排出量削減目標(2020年までに2005年度比30%)の達成に向け、市有公共施設のエネルギー管理を行うシステムを導入する。	—	85,500		-85,500
7		○		響灘自然エネルギー体験ツアー事業	市民に響灘地区での再生可能エネルギー設置の状況について、とりわけ洋上風力発電の設置について、本市で実施している自然環境調査結果等の正確な最新情報を発信し、本市のエネルギー政策について市民の理解を促進する。	—	2,500		-2,500
8		○		省エネ・新エネ推進事業	本市では、太陽光・風力といった再生可能エネルギーの普及啓発や普及促進による地球温暖化対策を進めており、本事業ではその運営を行う。更に、省エネ・節電を推進するキャンペーンを行い、更なる省エネ節電の推進を行う。	—	3,003		-3,003

平成30年度 課の事業一覧

組織名	環境局 環境産業推進課		重点項目 「北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画」の5つの柱の一つである「環境が経済を拓く」を具現化していくため、資源リサイクルの推進・環境産業の高度化、企業の環境化など、低炭素化に貢献する環境産業ネットワークを構築し、環境産業の振興に取り組む(本市における雇用・税収の増加)。							
	課長名	中村 尚夫		平成30年度当初予算額(A)	776,981 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
				平成29年度当初予算額(B)	1,144,210 千円		69,000 千円	係長	2	人
コスト	事業費	増減額(A-B)	-367,229 千円	職員	5		人			

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				北九州市エコタウンセンター管理運営事業(指定管理)	北九州エコタウンを総合的に支援する中核施設として開設した「北九州市エコタウンセンター」の指定管理運営経費		58,924	58,985	61
2				北九州市エコタウンセンター管理運営事業	北九州市エコタウンセンター指定管理運営経費以外の事業(エコタウン事業パンフレット・パネルの作成、工事費等)	エコタウン・響灘エネルギー拠点の入口であるエコタウンセンターにおいて、PR媒体・展示の改良や、受入拡大のための情報発信を強化し、受入態勢を充実する。 また、国等の助成金を最大限活用するため、国等と協議を行うとともに、環境未来技術開発助成により、新規立地や事業の高度化を図る。	4,900	4,710	-190
3	○			北九州エコタウン事業	資源循環型社会の実現に向けて、環境産業の集積と環境・エネルギー技術開発の拠点化を図るため、企業支援や国等関係機関との協議のほか、貸付用地の維持管理を行う。		13,600	13,023	-577
4				環境産業融資	市内において環境・エネルギーに関する設備投資を行う企業等に対し、必要な資金を融資することにより、本市経済の振興と低炭素社会づくりを促進する。	設備補助とタイアップした融資を広く案内するなど、環境・エネルギーに関する設備投資に対する融資を実行する。 ※予算額については、最近の投資資金の需要動向を踏まえ、新規融資に備えた預託額を減額した。	1,001,743	638,526	-363,217
5				環境産業ネットワーク形成事業	市内企業・経済団体・大学等が参画して(約570社・団体)、資源リサイクル事業の更なる発展や新エネルギー産業の創出・拡大を図るため、環境産業ネットワーク「北九州市環境産業推進会議」を運営する。	将来の環境・エネルギー産業の振興に向けて、会議への参加企業に対し、より役立つ情報について発信していくとともに、現状の課題等を的確に捉え、会議での議論を活性化していく。	750	710	-40
6	○			新規環境産業創出事業	市内で生産されている環境配慮型製品や環境負荷低減に寄与するサービスを「北九州エコプレミアム」として選定し、広くPRを行うことにより、その販売を支援する。 また、環境省が策定したガイドラインに基づく環境経営システム「エコアクション21」を市内事業者へPRし、認証登録を支援し、省エネやCO2削減など環境に配慮した事業活動を促す。	カタログの作成・配布や、エコテクノ展などでの発表会開催、その他展示会への出展、ホームページへの掲載など、PRの支援を強化し、北九州エコプレミアムの知名度向上と選定企業の販売支援を行う。	4,100	3,879	-221
7	○			環境未来技術開発助成事業	新規性・独自性に優れた環境・エネルギー技術の研究開発費の一部助成により、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機会を提供するとともに、本市における環境・エネルギー分野の技術の集積を進める。	旺盛な研究開発ニーズに対して効果的に助成を行うとともに、助成終了後も国等の研究開発予算の活用を進め、事業化および事業の高度化を図る。	50,600	47,868	-2,732

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
8				小型電子機器等の再資源化促進事業	エコタウン企業がもつ高度なレアメタル回収技術を活用し、希少金属資源を有効活用するため、携帯電話、デジタルカメラ等の使用済み小型電子機器の回収・リサイクルを行う。	他都市事例の研究やオリンピックメダルプロジェクト等の環境省の事業を活用するなど、回収量の増に取り組み、レアメタル改修の拠点化を図る。	5,800	5,487	-313
9				環境関連産業PR事業	本市の先進的な環境・エネルギー施策や、本市企業がもつ環境・エネルギーに関する優れた技術を幅広くPRするため、県等と共同で展示会やセミナーなどを開催する。	環境見本市「エコテクノ」において、北九州市の情報発信を行うとともに、地元企業がもつ製品・技術をPRすることにより、地元企業の活性化・営業強化を行う。	3,793	3,793	0

平成30年度 課の事業一覧

組織名	環境局 環境国際戦略課		重点項目 本市はこれまで「世界の環境首都」という旗印のもと、環境国際協力に加え、環境国際ビジネスにも力を入れ、都市間連携を基盤として、企業の海外展開を後押し、地域経済の活性化とアジアの環境改善に取り組んできた。今後も、環境国際協力と環境国際ビジネスを両輪として、都市環境インフラビジネス輸出等を通じて、アジアのグリーン成長と低炭素化を牽引する都市として発展することを目指す。								
	課長名	有馬 孝徳		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	192,296 千円	人件費	目安の金額	課長	4
			平成29年度当初予算額(B)	293,559 千円		178,500 千円			係長	5	人
			増減額(A-B)	-101,263 千円					職員	11	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			日中大気汚染・省エネ対策共同事業	中国諸都市(上海市、天津市、武漢市、唐山市、邯鄲市、大連市)と、大気環境改善のための都市間連携協力事業を実施する。	政策、制度、ガバナンス、監督管理面の強化等、より具体的な成果があげられるよう充実した訪日研修や専門家派遣を実施する。 (なお、委託元であるIGESとの契約の見直しによりIGESの直接執行額が増加したため、事業費が大幅に減額した。)	61,220	15,000	-46,220
2				北九州国際技術協力協会補助金	北九州地域における、開発途上国等に対する技術協力、国際協力の中核的な実施主体である「(公財)北九州国際技術協力協会」の活動支援を行い、本市の技術振興、環境国際協力および環境ビジネスの一層効果的な推進を図る。	引き続き、研修事業、技術協力事業の実施を中心とした環境国際協力および環境ビジネスの推進を図る。	32,600	32,600	0
3				地球環境戦略研究機関補助金	環境分野を中心とした調査研究業務に精通した「(公財)地球環境戦略研究機関(IGES)」に事業活動支援を行い、北九州地域の資産を生かした、より高度な環境国際協力を推進する。	引き続き連携して事業を行うことにより、アジア諸都市での調査研究活動に基づく、より高度な環境国際協力を推進する。	20,000	20,000	0
4	○			環境国際協力推進事業	アジアを中心とする諸都市の環境改善等に向け、本市が有する様々な環境国際ネットワークを活用し、環境国際協力事業を展開する。	・アジアを中心とする諸都市の環境改善等を推進する。 ・外部資金のさらなる獲得を目指す。	3,000	3,000	0
5				国際機関等との連携	地球規模や特定地域の環境保全等に貢献するため、さまざまな国際機関との関係づくりや強化を推進するとともに、国際機関を通じて本市の環境国際協力等の実績を国際社会等へアピールする。	国際機関や国際会議等を通じ、本市の環境国際協力等の実績のアピールを国内外で積極的に行う。	6,656	4,038	-2,618
6	○			アジアの環境人材育成拠点形成事業	これまでのアジア諸国との環境国際協力の経験や本市における環境分野での取り組み等を活かし、アジアにおける環境分野の人材育成拠点を目指す。また、国際協力の推進や地元企業による環境ビジネス等多様な国際交流の発展につなげていく。	視察受け入れや研修誘致等を通じ本市の環境政策のPRや海外諸都市とのネットワーク構築等を行い、環境ビジネス展開へつなげる。	1,780	1,080	-700

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
7	○			アジアの“グリーン成長” 推進のためのプラット フォーム構築事業	これまでの東南アジア各国へのインフラ輸出ビジネスの成果を踏まえ、既存の連携都市との取組に加えて、平成30年度からはアジア諸国の首都圏での新たな事業発掘に努め、市内企業のビジネス支援を強化する。	引き続き、様々なプロジェクトを実施することにより、都市インフラビジネスの推進を図り、市内企業の受注拡大を目指す。	12,000	10,000	-2,000
8				アジア低炭素化センター 技術輸出等推進事業	企業等と連携し、国等が公募する補助事業の予算を活用して、アジアを中心とする海外への技術輸出を促進する。	H29年度までは、国からの補助金を本市が受託することを見込んでいた(100,000千円)が、例年、本市は共同提案者となり協業する企業等が直接受託しているため、H30年度は50,000千円の見込みとした。	100,000	50,000	-50,000
9	○			アジア低炭素化センター 推進事業	アジア低炭素化センターの事業を推進し、環境に関する多様な技術等を海外に輸出することで、地域経済の活性化を推進する。	引き続き環境技術の効率的・効果的なPR方法の確立を目指す。	31,469	29,044	-2,425
10	○			中小企業アジア環境ビジ ネス展開支援事業	市内中小企業が所有する既存の技術・製品に関して、海外でのニーズに合わせた現地での事業可能性調査(FS)や実証試験を行うための費用の一部を助成し、市内企業の海外への技術輸出の推進を図る。	過年度の助成企業に対する追跡調査等のフォローアップを重点的に行い、その後の事業展開(国家プロジェクト採択等)や、事業化に伴う新規雇用者数の把握等について、引き続き注力していく。	8,037	8,037	0
11				環境国際ネットワーク活 用事業	本市がこれまで培ってきた環境協力のネットワークを活用し、市内企業の環境国際ビジネス展開を支援する。	東アジア地域をターゲットとし、展示会へ出展するなど、市内企業と海外企業のビジネスマッチングの機会の増加をはかる。	3,728	3,428	-300
12				新メカニズム構築事業	アジア地域へ低炭素化技術を輸出することで削減された温室効果ガスの量を定量化(見える化)する手法を構築し、環境モデル都市として温室効果ガス削減目標の達成を図る。	引き続き削減された温室効果ガスの定量化を推進する。	2,800	2,800	0
13				アジア低炭素化センター 維持管理事業	アジア低炭素化センターの維持管理事業費用。	—	10,114	10,114	0
14				アジア低炭素化センター 公用車リース	公用車リース費用。	—	155	155	0
15	○			<新>東アジア経済交 流推進機構 環境部会開 催経費	日本、中国、韓国の11都市の行政・産業団体・企業が本市に集まり、会員都市間の環境ビジネス推進事業や環境情報共有化等について会議を行うほか、共同事業として、技術交流セミナー、マッチング商談会を開催する。	より効率的な開催・運営方法を検討する。		3,000	3,000

平成30年度 課の事業一覧

組織名	環境局 環境監視課		重点項目 ・環境基本法等の環境法令や公害防止条例に基づき、大気汚染、水質汚濁、騒音振動等の監視測定（環境モニタリング）等を行い現況把握する。 ・その結果に基づき、本市の環境保全施策を検討、実施し、環境質の現状維持・向上に努める。							
	課長名	宮金 満		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	266,452 千円	人件費	目安の金額	課長
			平成29年度当初予算額(B)	273,263 千円		243,000 千円	係長		7	人
			増減額(A-B)	-6,811 千円			職員		20	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				PRTR推進事業	「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(PRTR法)に基づき、工場・事業場から提出される届出の受付事務(届出の内容確認・受理・国への送付)、届出内容に対する国からの照会に係る事務、届出結果の集計事務(届出結果の集計、国への報告等)を行う。	—	384	384	0
2				環境影響評価制度推進事業	環境影響評価法及び北九州市環境影響評価条例に基づき、事業者による環境影響評価結果の審査を行うため、環境影響評価審査会を開催し、環境保全の見地から適切な審査・指導を行う。	—	1,518	1,435	-83
3				土壌汚染対策事業	土壌汚染対策法に基づき、土地改変等に関する届出や申請の審査、土壌汚染が確認された土地周辺の地下水等調査、一定要件に合致した土壌汚染対策の実施者への費用助成を行う。土壌汚染対策や法令に関するリーフレットの配布等により周知に努める。	前年に引き続き、事業を実施する。 土壌汚染対策法の改正が予定されており、パンフレットの送付等の積極的な周知を図る。	3,196	3,171	-25
4				ダイオキシン類対策事業	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、大気、水質、底質及び土壌等のダイオキシン類による汚染状況を把握するため、環境測定(環境モニタリング)を行い、測定結果に基づき環境保全施策を検討、実施し、良好な環境の保全に努める。	市民の生活環境を保全に向け、環境中のダイオキシン類濃度の状況を調査するため、継続して事業を実施する。	8,837	8,401	-436
5				PCB処理事業に関する排出源・環境モニタリング事業	国のポリ塩化ビフェニール(PCB)処理計画に基づき本市に設置されたPCB処理施設について、排ガスや排水などの発生源調査及び大気や水質などの周辺環境調査を実施し、ダイオキシン類やPCB等の状況を把握し、事業の安全性を確認する。	市民の生活環境の保全に向け、PCB処理施設の安全な操作を確認するため、継続して事業を実施する。	2,735	2,735	0
6				公共用水域における有害化学物質の環境調査及び情報提供事業	内分泌かく乱化学物質として魚類等への影響が確認されている物質について、公共用水域(海域、河川及び湖沼)における環境調査を行い、現状を把握して市民への情報提供を行う。	前年に引き続き、事業を実施する。	309	314	5

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
7	○			環境対策事業	環境法令に基づき、大気汚染や水質汚濁、騒音・振動の監視測定(環境モニタリング)などを行い、環境質の現状を把握し、維持・向上に努める。また、市内企業を対象に、環境モニタリング結果等を共有し、環境保全を一層促進するため、環境モニタリングの結果や環境法令の概要、また不適正事業の防止策等に関するセミナーを実施する。	市民の生活環境の保全に向け、環境モニタリングを実施するため、継続して事業を実施する。	61,923	58,711	-3,212
8				大気汚染常時監視装置 保全事業	大気汚染防止法に基づき、大気の汚染状況を常時監視するために設置している測定機器の保守・管理を行う。	法令に基づき、市内大気環境の状況を正確かつ切れ目なく監視する必要があるため、今後も、測定機器や監視システムの適正な保守・維持管理を継続する。	33,325	31,521	-1,804
9	○		大気汚染常時監視システム 整備保守事業	大気汚染防止法22条の規定に基づく環境大気汚染状況の常時監視を行うため、公害監視センターと市内21ヶ所に設置した常時監視測定局を結ぶ通信システムを整備・保守する。システムによって得られたデータをもとに、大気汚染による緊急時措置や、市民への情報提供に努める。	17,657		17,657	0	
10			大気汚染移動測定車更新	大気汚染防止法に基づき行っている大気汚染状況の常時監視について、工場立地や道路整備の状況を踏まえ、柔軟に対応するため、大気汚染物質等の測定機器を搭載できる移動測定車のリースを受ける。リースでの導入により予算の平準化を図っている。	441		441	0	
11			環境測定機器整備事業	大気汚染防止法や騒音規制法等に基づく環境の常時監視や発生源の監視を行うため、測定機器の整備・更新を行う。また、機器の更新を計画的に行うことにより、予算の平準化に努めている。	12,923		11,627	-1,296	
12	○		工場・事業場監視事業	・事業者の環境法令の遵守を監視するとともに、環境管理の取り組みを促進するよう促す。 ・一般市民からの公害関係苦情・要望を受け、発生源指導を行う。	前年に引き続き、事業を実施する。		26,059	25,585	-474
13				PCB適正処理推進事業	北九州市PCB廃棄物処理計画に基づき、「期間内での確実な処理」、「処理の安全性確保」、「地域の理解の促進」、「低濃度PCB廃棄物処理の対策」の視点を踏まえて、PCB廃棄物を安全に、かつ、一日でも早い処理の完了に向けた取組を引き続き実施する。	平成30年度末が変圧器・コンデンサーの処理期限であることから、期間内での確実な処理に向け、国(環境省・経済産業省等)と連携し、処理が遅れている自治体の取組みの更なる支援を行う。 また、低濃度PCB廃棄物処理において先導的に本市独自の取組を実施し、そこで得られた知見や成果を他都市に水平展開するなど、全国の取組をリードしていくため、平成30年度においては、これまでに実施した掘り起こし調査の結果を踏まえて、総ざらい(最終通知文書の送付)を実施し、市内の低濃度PCB含有機器の保有状況の把握を重点的に行い、平成33年度末までの処理完了を目指す。	21,000	21,000	0

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
14			○	大気環境改善に向けた調査事業	本市の大気環境は概ね改善してきたものの、一部では未だ課題が残っている。今後とも良好な大気環境の維持・改善を図るため、市内の大気常時測定局における監視を続けるとともに、これらデータを用い、大気環境改善に向けた基礎資料を得るための調査を行う。	—	5,250		-5,250
15			○	環境監視情報システム更新事業	情報政策室が管理しているサーバーOS更新に伴い、現在当方で利用しているデータベースソフトウェアは利用不可能になる。現データベースが利用できなくなると業務遅延が発生し、市民対応へ遅れが発生することになるなど、業務に多大な支障が発生する。今後もデータベースを利用するために、新OSへのデータ移行作業、ソフトウェアのバージョンアップを行う。	—	3,000		-3,000
16				水生生物保全環境基準の類型指定に伴う水質調査事業	水生生物の保全に係る水質環境基準項目(全亜鉛、ノニルフェノール、直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩の3項目)について、市内河川及び湖沼は、これまで環境基準が設定されていなかったが、H30～H31年度にかけて定められる見込み。環境基準が設定された場合、水質汚濁防止法第15条の規定に基づき、常時監視の義務が生じることから、当該3項目について海域の水質調査を実施する。	—	2,000	1,862	-138
17				大気汚染物質等測定局適正配置事業	市内21か所にある大気汚染物質等測定局の配置は、見直し後20数年を経過している。近年、大気汚染物質の大陸からの影響が高まっているほか、響灘地区への大規模発電施設の設置、新日鐵住金の高炉の廃止、更にPM2.5への関心の高まり等大気汚染に係る状況は大きく変化していることから、市内測定局の配置について検討し、検討結果に基づき測定局の移動・廃止・新設を行う。	平成29年度に実施したシミュレーション結果を元に、北九州市環境審議会において、社会情勢の変化等を踏まえた適正かつ合理的な測定網の整備に向けた検討を行う。	6,000	2,000	-4,000
18	○			響灘ビオトープ運営等事業	絶滅危惧種など希少な動植物が500種類以上も生息する生物の楽園であり、市民が自然生態系の仕組みや生物多様性の重要性などが学習できる施設である響灘ビオトープの運営管理を行う。	民間活力を利用し、環境学習施設として、継続的に運営を行うとともに、市としても響灘ビオトープの広報に努める。また、HPを、ウェブアクセシビリティに対応した仕様に変更し、市民が幅広く情報入手しやすいように努める。	48,476	47,293	-1,183
19				自然体感ツアー運営等事業	次代を担う子供たちとその親を対象に、自然環境保全等に取り組むNPO団体の活動等を体感することを通じて、本市の豊かな自然に関する知識を深め、自然を守り愛する気持ちを育み、このまちを誇りに思うシビックプライドの醸成につなげる。	次代を担う子どもたちとその親を対象に本市の自然環境を体感する機会を提供し、自然環境保全への関心が高まるよう努める。	1,300	1,300	0

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
20	○			生物多様性戦略推進事業	第2次北九州市生物多様性戦略(2015年度-2024年度)の基本理念である「都市と自然との共生 ～豊かな自然の恵みを活用し 自然と共生するまち～」の実現に向けて、 Ⅰ 生態系の場の維持 Ⅱ 生態系の種の保全 Ⅲ 生態系の繋がりの強化 Ⅳ 生態系の価値の見える化に取り組む。	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠であるため、継続して市民やボランティア団体などと協働して、自然環境保全活動を進めていく。	16,930	16,015	-915
21	○	○		<新>生態系サービスの保全と活用によるエコツーリズム推進事業	本市の代表的な自然環境拠点である平尾台、曽根干潟について、自然環境の現況を把握し、その戦略的な保全と生態系サービス(文化的価値や地元産品など)の活用を通じて、観光などの地域振興を図る。	本市の自然環境を把握したうえで市内外に向けてアピールし、観光資源としての活用を図る。		2,000	2,000
22		○		<新>響灘地区生態系調査事業	響灘地区における洋上風力発電産業の推進に伴い、海域では洋上風力発電施設の建設、陸域では風車の組立・積出施設及び実証研究施設等の建設が予定されている。 一方で、当該地区ではミサゴやチュウヒ等の鳥類やナメクジウオ等の水生生物の希少種が多数確認されており、事業の推進による海域及び陸域における生態系に及ぼす影響について、回避・低減または代替措置の検討に資するための調査を行う。	平成29年度の文献調査を踏まえ、平成30年度は現地での調査を実施する。		13,000	13,000

平成30年度 課の事業一覧

組織名	環境局 産業廃棄物対策課		重点項目 ・産業廃棄物の適正処理・3Rの推進 ・産廃事業者の環境法令の遵守の監視 ・産廃事業者の環境管理の取り組みの推進 ・不法投棄防止対策(監視/パトロール、市民通報員の活用及び監視カメラの整備)を実施する。									
	課長名	佐々木 健志		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	91,234 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						平成29年度当初予算額(B)	58,993 千円		141,500 千円	係長	4	人
増減額(A-B)	32,241 千円		職員	12	人							

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				監視カメラリース事業	不法投棄の未然防止及び早期発見のため市内に設置している不法投棄防止監視カメラが、平成29年度末をもってリース期間が終了するため、当該カメラに係る4年半のリース契約を新たに締結する。 ・月額 185千円、※H30年度は6か月分 ・平成30年度～平成34年度事業費9,010千円	平成29年度をもって既存の不法投棄防止監視カメラのリース期間が終了するため、4年半のリース契約を新たに締結する。	856	1,110	254
2		○		<新>産業廃棄物処理高度化推進事業	本市の産業廃棄物処理の高度化を図るため、排出事業者・処理業者優良化のための指針の作成やインターネットを活用した産業廃棄物のマッチングサイトの構築等を実施する。	本市が産業廃棄物の分野でも日本の、そして世界のトップランナーになるため、産業廃棄物処理の高度化を図るための各種事業を実施する。		25,000	25,000
3		○		<新>不法投棄防止環境パトロール車(3号車)リース事業	不法投棄の未然防止及び早期発見による適正指導を通じて市民の生活環境の保全を図るとともに、不法投棄・野焼き禁止・家電リサイクルに対する市民啓発を行うための環境パトロール車が、平成29年度中に走行距離12万kmに達する見込みであるため、平成30年8月の12か月点検前に5年間のリース契約を新規に締結する。 ・月額 43千円、※H30年度は8か月分 ・平成30年度～平成35年度事業費 2,624千円	不法投棄は減少傾向にあるが、依然として存在しているため、引き続き監視パトロール対策を実施する。		344	344
4		○		産業廃棄物処理推進事業	産業廃棄物の適正処理・3Rを推進するため、優れた排出事業者・処理業者へのインセンティブ付与、排出・処理動向の将来見通しの分析・公表、産業廃棄物3R・適正処理講習会等を活用した適正処理・3R情報の普及啓発を実施する。	前年度に引き続き、本事業の実施により業界全体の意識向上を図る。	13,775	13,233	-542

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
5	○			不法投棄防止事業	市内の産業廃棄物の不法投棄の未然防止や拡大防止を目的とし、監視パトロール、市民通報員の活用により、早期発見・早期撤去を進めるとともに、警察と連携して実行者へ厳しく対処する。	不法投棄は減少してきたが依然として存在しており、引き続き監視カメラによる監視、パトロール、市民通報員による対策を実施する。	10,313	10,935	622
6				不法投棄防止監視カメラ整備事業			2,755	2,730	-25
7				不法投棄防止環境パトロール車リース事業	不法投棄防止パトロール等に使用する車両が老朽化したため、車両をリースする。	—	367	367	0
8				草刈業務事務費	まちの美観維持と生活環境の保全を図るため、あき地等の除草意識の普及、あき地等の管理者に対する除草指導、管理者からの除草委託、除草用具の貸出し等を行う。	・過去データを整理し、全庁GISシステムを導入し、要除草地の地図マーキングを行う。 ・除草用具を補充・整備する。	30,927	37,515	6,588

平成30年度 課の事業一覧

組織名	環境局 循環社会推進課		重点項目	・市民・事業者・NPO・行政など地域社会を構成する各主体が主体的・協動的に3R・適正処理に取り組むことを通じ、“持続可能な都市のモデル”を目指すことを基本理念とした「北九州市循環型社会形成推進基本計画」に掲げた目標の達成に向けた取組の推進を図る。					
課長名	梶原 浩之	コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	252,399 千円	人件費	目安の金額	課長	1 人
				平成29年度当初予算額(B)	271,996 千円		69,000 千円	係長	2 人
				増減額(A-B)	-19,597 千円			職員	5 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1		○		<新>事業系ごみ減量化・資源化強化事業	インターネットを活用した自己搬入ごみ受付制度の見直しを行う。不適切なごみの持ち込みへの抑止を図ることで、事業系ごみの適正処理と減量化・資源化を推進する。	平成28年8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に基づき、事業系ごみ処理の適正化及び減量化・資源化の取組を強化するため、インターネットを活用した自己搬入ごみ受付制度の見直しを行う。		2,000	2,000
2		○		「北九州市循環型社会形成推進基本計画」推進事業	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の規定に基づき策定した「北九州市循環型社会形成推進基本計画」に基づき実施するごみの減量化・資源化、適正処理の推進等によるごみ処理の現状を分析し、効果的・効率的な施策や啓発・広報の方法の検討を行う。	平成28年8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会形成に向けた取組を推進していく。特に事業系ごみの減量化・資源化に向けて説明会の開催やガイドブックの改訂などに取り組む。	948	846	-102
3		○		3R活動推進事業	事業所に対する一般廃棄物の減量化等の推進及び3R活動を行う団体の表彰等により、3R活動の推進を図る。	事業者への訪問調査や3R推進活動表彰等を通じて、地域や子どもの日常生活に3R活動が定着してきているため、引き続き啓発活動を継続する。	1,130	1,069	-61
4		○		地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業	地域団体等が自主的に活動する事業(剪定枝リサイクル等)を支援することにより、地域における自主的な環境活動の拡大と地域コミュニティ活動の活性化を図る。	事業参加団体の増減による実施体制を検討し、効率的な事業運営を行う。	9,571	9,405	-166
5		○		循環型社会を形成するための環づくり支援事業	食品ロス削減の取組み「残しま宣言」運動の普及・啓発や、生ごみリサイクル講座等の実施によって、生ごみの減量化・資源化を推進する。	食品ロス削減の取組み「残しま宣言」運動普及・啓発のより一層の充実を図る。より多くの市民が3Rの意識醸成できるよう、リデュースクッキング講座や生ごみリサイクル講座等の未実施地域などを対象に講座実施の働きかけを行う。	4,200	5,617	1,417

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
6	○			古紙・古着リサイクル推進事業	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、古紙・古着回収奨励金の交付等を通じ、市民団体による集団資源(古紙・古着)回収活動を支援する。	家庭ごみとして出された古紙のうち約半分を占める雑がみについて、積極的な広報活動を行い、回収強化を図る。 古着の地域循環システムの促進と回収拠点の増加による市民の利便性向上の観点から、古着の集団資源回収制度の普及を図る。	239,790	224,756	-15,034
7				プラスチック製容器包装分別協力PR事業	市内小学校を対象に、プラスチック製容器包装のリサイクル施設見学会と環境学習をセットにしたバスツアーを実施し、子どもを核とした家庭での取り組みを促進する。	プラスチック製容器包装の分別協力率向上のため、引き続き子どもを核とした家庭での取り組みを促進する。	1,199	1,134	-65
8				一般廃棄物及び資源化物排出組成調査	循環型社会の構築に向けた総合的なごみ処理事業を実施するための基礎資料として、ごみの組成を調査する。	平成28年8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に基づき、課題となっている食品ロス削減や更なるリサイクルの推進を効果的に進めるための基礎資料を得る。	6,054	3,726	-2,328
9				一般廃棄物情報管理システム(債務負担)	ごみ量及び資源化量等を把握するために本庁及び各施設に配備している、情報管理システム稼動に係る費用。	—	2,196	1,647	-549
10	○			<新>一般廃棄物管理システムおよび資源回収システム新元号対応改修事業	ごみ量及び資源化量等を把握するために本庁及び各施設に配備している、情報管理システム及び資源回収システムの新元号対応に係る費用。	—		1,060	1,060
11	○			<新>一般廃棄物情報管理システム(再リース)	ごみ量及び資源化量等を把握するために本庁及び各施設に配備している、情報管理システム稼動に係る費用。	—		231	231
12				一般廃棄物情報管理システム運営事業	一般廃棄物情報システムの運用に必要な通信回線経費。	—	908	908	0
13		○		食品ロス削減市民運動推進事業	循環型社会の形成に向けて、重要な課題である食品ロスを削減するため、平成27年度から実施してきた「残しま宣言」運動の更なる普及を図るとともに、新たに未就学児を対象とした啓発活動を実施する。	—	2,000		-2,000
14		○		事業系ごみ対策推進事業	増加している事業系ごみ対策として、事業者にごみ処理のルールやリサイクル方法等の具体的な広報啓発を広く実施するとともに、焼却工場における搬入物確認を強化し、事業系ごみの適正処理と減量・資源化をさらに推進する。	—	4,000		-4,000

平成30年度 課の事業一覧

組織名	環境局 業務課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有料指定袋製の運用や、家庭から出される一般ごみ・資源化物の効率的な収集体制構築により、ごみの適正処理及び減量化・資源化を促進する。</li> <li>・し尿の適正な収集・運搬及び小型合併浄化槽の普及促進を行うことにより、生活環境の保全や環境衛生の向上を図る。</li> <li>・市民・企業・ボランティア団体と連携してまち美化活動を実施するとともに、積極的に市民啓発を行うことにより、清潔で美しいまちづくりを推進する。</li> </ul>							
	課長名	香月 慎二		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	3,824,540 千円	人件費	目安の金額	課長	2
				平成29年度当初予算額(B)	3,693,032 千円		193,000 千円		係長	5	人
				増減額(A-B)	131,508 千円				職員	16	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				ふれあい収集業務	ごみ出しが困難な高齢者等の世帯を対象に、一般ごみ等の戸別収集運搬を行う。	—	3,265	3,212	-53
2				ごみ処理委託	家庭から出される一般ごみ等の収集運搬を行う。	—	2,073,711	2,288,240	214,529
3				ごみ処理一般管理費	直営のごみ収集・処理にかかるガソリン代等。	—	80,899	55,593	-25,306
4				ごみ収集車両購入	規定の耐用年数に達した車両の更新を行う。	—	11,500	11,500	0
5				ごみ収集車両リース	不法投棄運搬用車両をリースする。	—	493	493	0
6				公共施設のごみ処理委託(義務)	市有施設から出される一般ごみ等の収集運搬を行う。	—	48,000	48,398	398
7				粗大ごみ収集業務	家庭から出される粗大ごみを戸別収集し、処理工場への運搬を行う。	—	273,635	274,680	1,045
8				粗大ごみ受付システム経費	家庭から出される粗大ごみの事前受付情報を登録し、収集時の排出者情報、品目リストや収集指定場所等の情報整理や出力を行い、収集作業の支援を行うシステムを整備する。	—	6,411	5,196	-1,215

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
9			○	地域とつくる「ごみステーション」事業	環境審議会の答申に基づき、ステーションの配置や地域支援、市民や事業所へのごみ出しルールの指導・PR等を行う。	—	6,600		-6,600
10				ごみステーション改善推進事業	ごみステーションの改善を進めるため、ごみ出しに関する啓発や事例等の紹介を行う。	—	860	386	-474
11				ごみ収集指定袋制実施事業	市が週2回収集している「家庭ごみ及び資源化物」について、すべて指定袋での排出を義務付ける。指定袋については市が製造し、スーパー・コンビニ等で販売され、袋販売代金を手数料として収納する。	—	449,770	411,397	-38,373
12				ごみ収集指定袋制実施事業(保管配送)	指定袋等の保管・配送業務。	—	39,539	32,324	-7,215
13			○	し尿・ごみ処理手数料システムの改修	市のシステム基盤改修に伴い、し尿・ごみ処理手数料システムのシステム改修を行う。	—	940		-940
14				分別大事典の配布	市外から転入してきた市民に対して、地域におけるごみ出しルールの周知とごみ出しマナーの向上を図るため分別大事典の配布を行う。	詳細な分別方法を周知することで、分別排出を徹底し、ごみの資源化・減量化を図る。	833	612	-221
15				災害用トイレ衛生袋備蓄事業	災害発生時のトイレ対策として、トイレ衛生袋を備蓄し、被災者へ配布を行う。	災害時に迅速な対応が行えるよう、備蓄場所の分散化を計画する。	2,000	2,000	0
16				し尿処理関係業務委託	家庭や事業所から排出されるし尿の収集、運搬及び市民トイレの清掃を行う。	—	378,081	376,977	-1,104
17				し尿処理一般管理費	市民トイレの維持管理費等。	—	5,583	5,510	-73

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
18				廃棄物処理手数料徴収事務	し尿処理業務・し尿処理手数料収納に必要な帳簿類、郵送料などの事務的な費用。	—	932	666	-266
19				小型合併処理浄化槽設置整備事業	下水道事業計画区域以外に小型合併処理浄化槽を設置しようとする市民、事業者に対して費用を一部助成する。	—	2,520	2,502	-18
20				道路等清掃業務委託事業	道路清掃、歩道清掃、河川・海浜清掃、祭り・イベントごみの臨時清掃を行うことにより、清潔で美しいまちづくりを図る。	清掃者がまち美化のユニフォームを着用することなどで、ポイ捨てや歩きタバコ防止等のPRを行う。	160,868	160,865	-3
21				地域環境活動等支援事業	地域住民が自主的、率先的に行うごみステーション維持管理活動やまち美化活動を支援することで、美しいまちづくりを促進する。	市民が行うまち美化清掃などが活発になるように引き続き清掃用具などの助成を行う。	115,510	114,587	-923
22				北九州市環境衛生総連合会補助金	生活環境の改善や健康の推進、環境衛生思想の普及向上を図る北九州市環境衛生総連合会に対し、自主的実践活動を継続及び促進させるため助成を行う。	—	22,000	22,000	0
23				まち美化ボランティアへの助成事業	ボランティア清掃ごみ収集用の「まち美化ボランティア袋」を作成し、市民等に配布する。また、ごみゼロ清掃参加者に、軍手とタオルを配布する。		2,943	1,508	-1,435
24	○			まち美化等啓発事業	まち美化条例に基づき、ポイ捨てのない清潔で美しいまちづくりを推進するため、市民や企業、ボランティア団体等と連携し、種々のまち美化啓発事業を実施する。	・多くの市民や企業等によるまち美化活動がスムーズに行えるよう、まち美化ボランティア袋の提供等を行う。 ・“クリーン北九州”まち美化キャンペーンや、市民いっせいまち美化の日などの清掃イベントを実施することで、まち美化活動の啓発を行う。	5,127	4,907	-220
25				「生活環境クリーン」サポート事業	地域やボランティア等が行う環境美化活動に、環境センターが支援、参加することで活動の高度化・拡大を図り、清潔で美しいまちづくりを進める。		540	515	-25
26				業務課公用車リース	業務課公用車のリース	—	472	472	0

平成30年度 課の事業一覧

組織名	環境局 施設課		重点項目 一般廃棄物の中間処理に係る施設(焼却工場等)や廃棄物最終処分場等の施設整備、維持管理及び監視指導などの業務を通じて、廃棄物の適正処理、再資源化を推進し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることで、市民が健康で安心して暮らすことのできるまちづくりに寄与する。									
	課長名	上田 哲也		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	4,982,120 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						平成29年度当初予算額(B)	4,994,244 千円		144,000 千円	係長	5	人
増減額(A-B)	-12,124 千円		職員	11	人							

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				工場等維持管理事業	工場等の光熱水費、管理委託費、清掃委託費、上下水道局との便益供与負担金等の維持管理経費	—	1,218,255	1,392,920	174,665
2		○		工場発電施設管理事業 (旧特会)	工場の光熱水費、管理委託費、清掃委託費	No.1工場等維持管理事業、No.4工場維持整備事業、No.6工場一般管理費、No.7工場運転管理委託に統合	526,300		-526,300
3				工場維持管理事業(コークス)	新門司工場で使用使用するコークス購入費	—	244,394	259,362	14,968
4				工場維持整備事業	各工場のオーバーホールに伴う設備の維持修繕及び維持整備	—	748,400	943,566	195,166
5				工場一般管理費(公共)	工場の法定検査手数料、汚染負荷量賦課金等の一般管理経費	—	14,586	16,829	2,243
6				工場一般管理費	工場の旅費、車両修繕料、車両燃料、電話代等の一般管理経費	—	6,627	7,737	1,110
7				工場運転管理委託	新門司工場、日明工場及び皇后崎工場の運転管理業務委託	—	728,255	837,121	108,866
8				工場ごみ受入業務委託 (H28～30年度)	焼却工場3工場のごみ受入業務委託	—	99,283	99,283	0
9		○		<新>工場ごみ受入業務委託 (H31～33年度)	焼却工場3工場のごみ受入業務委託	—		0	0
10				事務所等維持管理	環境センター等の維持管理	—	52,128	47,600	-4,528
11				事務所等施設整備	環境センター等の整備	—	10,907	10,907	0

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
12			○	熱供給施設管理事業(旧特会)	廃棄物焼却余熱(蒸気)にかかる熱供給設備の維持管理	No.4工場維持整備事業に統合	5,000		-5,000
13				廃棄物処理に係る分析委託	焼却工場及び廃棄物処分場から排出される排ガス、排水等について、法の規定に適合しているかどうかを把握するための測定業務	—	26,662	29,913	3,251
14				新門司工場機器整備事業	新門司工場の機器整備	—	37,000	59,600	22,600
15				日明工場機器整備事業	日明工場の機器整備	—	95,000	90,200	-4,800
16				皇后崎工場機器整備事業	皇后崎工場の機器整備	—	38,000	136,200	98,200
17				日明工場延命化事業	日明工場の機器整備(延命化を目的とした)	—	224,200	245,860	21,660
18			○	日明積出基地 積出施設撤去事業	海上輸送の廃止によって不要となった施設の撤去	—	78,800		-78,800
19				工場安定化整備事業(臨時)	工場の安定運転を目的とした施設整備費	—	59,700	66,000	6,300
20				工場公用車リース料	工場公用車のリース(H26~32年度)	—	459	459	0
21				工場公用車リース料	工場公用車のリース(H29~35年度)	—	290	361	71
22				日明粗大ごみ資源化センター-運転管理業務委託	日明粗大ごみ資源化センターの運転管理業務委託	—	17,820	35,360	17,540
23			○	廃棄物処理施設耐震化事業	日明積出基地ストックヤードの耐震診断	—	3,700		-3,700
24				西港し尿圧送所光触媒脱臭装置リース事業	活性炭の脱臭剤にかえて、光触媒の脱臭装置を導入するもの	—	2,066	2,066	0
25				かんびん資源化センター-運転管理委託等	・日明かんびん資源化センター及び本城かんびん資源化センターの運転管理(ストックヤード維持管理含む) ・新門司工場紙バック・トレイのストックヤードの維持管理	—	234,513	240,933	6,420
26				プラスチック資源化センター-運転管理委託等	プラスチック資源化センターの運転管理等	—	274,982	273,236	-1,746

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
27				響灘廃棄物処分場管理 業務(公共)	響灘廃棄物処分場(西地区)における一般廃棄物の埋立処分 等の業務を委託する	—	150,586	170,030	19,444
28				響灘廃棄物処分場管理 業務	響灘廃棄物処分場(西地区)における一般廃棄物の埋立処分 等の業務を管理するために必要な講習及び分析等	—	1,826	1,727	-99
29		○		響灘西地区廃棄物処分 場 揚陸施設撤去事業	響灘廃棄物処分場(西地区)の揚陸施設の撤去	—	31,300		-31,300
30				一般廃棄物処理施設 整 備事業	新日明工場・新日明かんびん資源化センターの整備	—	34,971	2,420	-32,551
31			新日明工場等建設事業	26,400			6,300	-20,100	
32	○		<新>新日明かんびん 資源化センター建替事業				0	0	
33	○		<新>新日明かんびん 資源化センター維持管理 事業				0	0	
34	○		<新>新日明工場等建 設事業				4,480	4,480	
35				市民トイレ整備事業	環境局所管市民トイレの維持整備	—	1,834	1,650	-184